



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 株式会社キングジム
コード番号 7962

上場取引所 東

URL <https://www.kingjim.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）木村 美代子

問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長 兼 CFO（氏名）原田 伸一（TEL）03-3864-5883

半期報告書提出予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年3月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月21日～2024年12月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	18,520	3.5	18	—	180	—	△75	—
2024年6月期中間期	17,890	△3.7	△780	—	△505	—	△425	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 △189百万円（—%） 2024年6月期中間期 △209百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△2.67	—
2024年6月期中間期	△14.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	36,483	23,942	65.4	848.16
2024年6月期	35,025	24,301	69.1	861.90

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 23,855百万円 2024年6月期 24,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2025年6月期	—	7.00			
2025年6月期（予想）			—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年6月21日～2025年6月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	3.7	530	—	700	437.3	490	—	17.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	31,459,692株	2024年6月期	31,459,692株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	3,333,394株	2024年6月期	3,365,785株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	28,100,259株	2024年6月期中間期	28,539,906株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明動画を2025年2月下旬に当社ウェブサイトにて配信する予定です。
決算補足説明資料 <https://www.kingjim.co.jp/ir/library/tansin.html>
決算説明動画 <https://www.kingjim.co.jp/ir/event/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界的な金融引き締めに伴う為替変動や継続的な物価上昇の影響により、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社がおかれている環境は、国内市場における生産年齢人口の減少やフレキシブルな労働環境、業務の効率化といった働き方の変化に大きな影響を受けております。このような状況のもと、「社会の変化の波をチャンスと捉え新たな成長へ」をテーマに掲げ、第11次中期経営計画(2025年6月期から2027年6月期)の目標達成に向けた取り組みを実行してまいります。既存ビジネスを強化しながら、「サービス事業への展開」「ライフスタイル分野の拡大」「海外事業の強化」の3つの骨太の方針を遂行してまいります。今後もお客様のご要望や時代のニーズに合わせた製品開発を積極的に行い、一層の需要の拡大に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高 185億2,005万円(前年同期比 3.5%増)となりました。利益面では、売上高の増加や売上総利益率の改善(前年同期比 1.8ポイント増)、販売費及び一般管理費率の改善(前年同期比 2.7ポイント減)により、営業利益 1,851万円(前年同期は7億8,099万円の損失)、経常利益 1億8,098万円(前年同期は5億519万円の損失)となりました。一方で、法人税等の増加により、親会社株主に帰属する中間純損失 7,510万円(前年同期は4億2,599万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「インテリアライフスタイル事業」を「ライフスタイル用品事業」に名称変更いたしました。これに伴い、経営管理区分を見直し、従来「文具事務用品事業」に含めていた当社の連結子会社であるウインセス㈱は、「ライフスタイル用品事業」に区分を変更しております。

前年同期との比較は、変更後の区分に基づいております。

① 文具事務用品事業

既存ビジネスの強化として、ラベルライター「テブラ」を注力分野と位置づけて、ラベル表示需要の掘り起こしを図るため、販売パートナーとの関係を強化し、各種販促活動を継続的に展開しております。オフィスにおける事務用品としての使用にとどまらず、製造業や教育現場、サービス業、医療・福祉等、さまざまな働く現場に向けて「テブラ」の用途提案を積極的に行っております。さらに文具市場だけでなく、ケーブル識別表示需要の大きいインダストリー市場へのアプローチも開始しています。デジタル文具では、学習タイマー「ルラップ」や横方向の大きな目盛りで残り時間が一目で分かる「ビジュアルバータイマー」を中心に、新たな売り場開拓のため受験生応援企画などの拡販を実施しました。また、世の中の防災・防犯に対する意識の高まりを受けて、書棚や引き出しに収納可能で個人で管理しやすい「災害対策セット」や、防災対策としても使用できる防犯ブザー付きポータブルライト「ポタラ」を幅広い売り場で展開し、防災・防犯対策用品の売上が大きく伸びました。また、リングノート「ラセーノ」、「氷印」、「ビジュアルバータイマー」の3製品が「2024年度グッドデザイン賞」を受賞し、発売以来ご好評をいただいております。

EC事業では、自社ECサイトやECモールに出店している複数のEC店舗を運営しております。自社ECサイトでは、セールの実施や新商品の予約受注に加え、防災用品の需要増やSNSで話題となった商品の販売増などにより売上が伸びました。また、「Latuna(ラチュナ)」では、まな板やダイニングマットなどの新規商材が好調に推移しました。

海外事業では、戦略の最重要地域として、中国およびベトナムを中心としたASEAN諸国を挙げております。中国では、女性をメインターゲットとしたステーションaryブランド「可麗塔(クリータ)」を立ち上げ、その第1弾として、中国の若者に人気のあるクリエイターがデザインした「切れてるマスキングテープ」を発売しました。また、中国のファッショントレンドを取り入れたデザインを施した付加価値型のステーションaryシリーズ「PREPPY STYLE(プレッピースタイル)」を発売しました。ベトナムでは、2023年12月にPC接続専用「テブラ」PRO SR5900GSの発売以降、本体、テープともに大きく売上が伸びています。

この結果、「テブラ」や防災用品等の売上増もあり、売上高 113億7,248万円(前年同期比 2.3%増)、売上総利益率の改善や、物流コスト削減プロジェクトなどによる販売費及び一般管理費の減少により赤字幅は縮小したものの、営業損失 1億4,022万円(前年同期は9億4,722万円の損失)となりました。

(注)「可麗塔(クリータ)」には中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

② ライフスタイル用品事業

㈱ぼん家具では、円安や原材料高騰による原価上昇が続く厳しい環境下ではありましたが、売上は前年超えとなりました。モール別では2024年7月に実施されたプライムデーが好調だったAmazonが前年を大きく超過し売上を牽引しました。商品別では主力の収納用品に加え、照明カテゴリの成長や新規投入したペット関連商品などが売上に貢献しました。また、PT.KING JIM INDONESIAで生産された組み立て家具の販売を開始しました。ライフオンプロダクツ㈱では、冬物商材の展開を強化しました。暖冬の影響により暖房家電の売上の初速は例年と比較し緩やかでしたが、2024年10月より充電式カイロの売上が伸び、2つに分かれるシェアカイロやモバイルバッテリー機能付など、付加価値のある商品が特に好評でした。㈱ラドンナでは、好調な電子レンジ用グリルパンの売上加算により主力のキッチン雑貨が復調傾向となった結果、暖冬の影響による加湿器のマイナスをカバーし、売上は概ね前年並みまで回復しました。㈱アスカ商会では、引き続き観葉類が好調でした。昨年は装飾案件の減少およびグリーン類の欠品もありましたが、今年は大きな欠品もなく各種装飾案件に対応できており売上は好調に推移しました。ウインセス㈱では、安価な製品群の売上は減少していますが、自動車業界向け製品は緩やかに回復が続いています。

この結果、ライフオンプロダクツ㈱と㈱アスカ商会の売上が好調だったこともあり、売上高 71億4,757万円(前年同期比 5.5%増)、円安や原材料高騰による売上総利益率の低下や、販売促進費・保管料などの増加による販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益 1億5,299万円(前年同期比 1.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、14億5,837万円増加し、364億8,340万円となりました。これは主に、商品及び製品や現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、18億1,699万円増加し、125億4,068万円となりました。これは主に、運転資金需要等として短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、3億5,862万円減少し、239億4,271万円となりました。これは主に、第76期期末配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し、現金及び現金同等物が 3億6,648万円増加し、60億5,594万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ6億676万円減少し、3億5,134万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 1億8,086万円や減価償却費 3億2,465万円等があった一方、棚卸資産の増加額 7億68万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ 2億157万円増加し、4億655万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出 3億7,974万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ 7,692万円増加し、11億6,347万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 2億1,890万円や配当金の支払いによる支出 1億9,706万円があった一方、短期借入金の純増額 15億8,000万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月20日)	当中間連結会計期間 (2024年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,081,388	6,462,733
受取手形	228,134	202,711
売掛金	5,109,797	5,214,136
商品及び製品	9,692,136	10,322,598
仕掛品	361,939	368,082
原材料及び貯蔵品	1,301,432	1,352,552
その他	581,215	870,049
貸倒引当金	△463	△404
流動資産合計	23,355,581	24,792,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,203,924	6,188,434
減価償却累計額	△4,208,512	△4,258,260
建物及び構築物(純額)	1,995,412	1,930,173
機械装置及び運搬具	3,594,239	3,573,702
減価償却累計額	△3,248,704	△3,259,869
機械装置及び運搬具(純額)	345,535	313,832
土地	1,570,022	1,570,022
建設仮勘定	51,955	75,921
その他	3,225,175	3,251,754
減価償却累計額	△2,896,175	△2,878,414
その他(純額)	329,000	373,339
有形固定資産合計	4,291,925	4,263,290
無形固定資産		
のれん	1,055,692	955,662
その他	801,511	866,517
無形固定資産合計	1,857,203	1,822,179
投資その他の資産		
投資有価証券	3,116,368	3,069,299
退職給付に係る資産	1,787,241	1,851,099
繰延税金資産	146,151	213,155
その他	474,928	473,159
貸倒引当金	△4,367	△1,234
投資その他の資産合計	5,520,322	5,605,478
固定資産合計	11,669,451	11,690,948
資産合計	35,025,032	36,483,408

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月20日)	当中間連結会計期間 (2024年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,078	1,508,435
短期借入金	3,530,000	5,110,000
1年内返済予定の長期借入金	437,806	437,806
未払法人税等	269,430	219,424
未払金	808,057	807,807
役員賞与引当金	11,387	3,574
契約負債	38,730	17,806
その他	1,137,192	951,160
流動負債合計	7,133,682	9,056,013
固定負債		
長期借入金	1,738,288	1,519,385
繰延税金負債	913,146	998,455
退職給付に係る負債	500,213	501,651
資産除去債務	30,270	36,765
その他	408,088	428,418
固定負債合計	3,590,007	3,484,674
負債合計	10,723,690	12,540,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	1,718,919	1,717,975
利益剰余金	21,562,202	21,290,441
自己株式	△2,975,833	△2,947,195
株主資本合計	22,283,979	22,039,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165,269	1,132,432
繰延ヘッジ損益	2,677	5,120
為替換算調整勘定	555,801	500,989
退職給付に係る調整累計額	206,525	177,176
その他の包括利益累計額合計	1,930,274	1,815,718
新株予約権	87,088	87,088
純資産合計	24,301,342	23,942,719
負債純資産合計	35,025,032	36,483,408

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)
売上高	17,890,641	18,520,057
売上原価	11,452,605	11,511,490
売上総利益	6,438,035	7,008,566
販売費及び一般管理費	7,219,029	6,990,052
営業利益又は営業損失(△)	△780,994	18,514
営業外収益		
受取利息	8,895	10,592
受取配当金	99,975	94,721
為替差益	114,728	—
受取賃貸料	74,828	75,089
その他	21,188	97,016
営業外収益合計	319,617	277,419
営業外費用		
支払利息	20,818	25,756
為替差損	—	61,660
賃貸収入原価	22,516	24,165
その他	486	3,366
営業外費用合計	43,821	114,949
経常利益又は経常損失(△)	△505,199	180,984
特別利益		
固定資産売却益	137,740	—
特別利益合計	137,740	—
特別損失		
固定資産除却損	829	119
特別退職金	36,223	—
特別損失合計	37,052	119
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△404,511	180,864
法人税、住民税及び事業税	130,880	212,561
法人税等調整額	△108,821	43,406
過年度法人税等	△571	—
法人税等合計	21,487	255,968
中間純損失(△)	△425,999	△75,103
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△425,999	△75,103

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)
中間純損失(△)	△425,999	△75,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,570	△32,837
繰延ヘッジ損益	△18,011	2,443
為替換算調整勘定	172,457	△54,812
退職給付に係る調整額	△8,074	△29,349
その他の包括利益合計	216,941	△114,555
中間包括利益	△209,057	△189,659
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△209,057	△189,659

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△404,511	180,864
減価償却費	292,000	324,652
のれん償却額	120,280	100,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△644	△3,071
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,333	10,156
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△61,071	△99,623
受取利息及び受取配当金	△108,870	△105,313
支払利息	20,818	25,756
為替差損益(△は益)	△3,002	△1,708
固定資産除売却損益(△は益)	△136,910	119
特別退職金	36,223	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,798	△83,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,453,640	△700,686
その他の資産の増減額(△は増加)	91,014	△281,957
仕入債務の増減額(△は減少)	532,375	610,239
未収消費税等の増減額(△は増加)	64,624	23,771
未払消費税等の増減額(△は減少)	△92,493	△198,652
その他の負債の増減額(△は減少)	130,834	14,432
その他	19,777	△17,043
小計	△895,064	△201,817
利息及び配当金の受取額	111,744	105,425
利息の支払額	△21,161	△23,304
法人税等の支払額	△167,497	△231,643
法人税等の還付額	18,150	—
和解金の受取額	6,000	—
特別退職金の支払額	△10,278	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△958,106	△351,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△373,146	△379,742
有形及び無形固定資産の売却による収入	154,115	—
投資有価証券の取得による支出	—	△299
敷金及び保証金の差入による支出	△11,296	△6,626
敷金及び保証金の回収による収入	1,332	5,077
定期預金の預入による支出	△303,500	△231,000
定期預金の払戻による収入	342,102	219,603
その他	△14,594	△13,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,986	△406,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,610,000	1,580,000
長期借入金の返済による支出	△323,780	△218,903
配当金の支払額	△199,700	△197,065
その他	36	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,556	1,163,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,580	△39,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,044	366,480
現金及び現金同等物の期首残高	5,923,753	5,689,466
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,957,797	6,055,946

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,112,787	6,777,854	17,890,641	—	17,890,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,196	115,214	153,411	△153,411	—
計	11,150,984	6,893,068	18,044,052	△153,411	17,890,641
セグメント利益又は損失(△)	△947,229	154,864	△792,364	11,370	△780,994

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 11,370千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月21日 至 2024年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,372,485	7,147,572	18,520,057	—	18,520,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,344	143,779	188,123	△188,123	—
計	11,416,829	7,291,351	18,708,181	△188,123	18,520,057
セグメント利益又は損失(△)	△140,226	152,994	12,768	5,745	18,514

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 5,745千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来の「インテリアライフスタイル事業」を「ライフスタイル用品事業」に名称変更いたしました。これに伴い、経営管理区分を見直し、従来「文具事務用品事業」に含めていた当社の連結子会社であるウインセス㈱は、「ライフスタイル用品事業」に区分を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の名称および区分により作成したものを記載しております。